

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【会社名】	スカイネットアジア航空株式会社
【英訳名】	Skynet Asia Airways Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 正孝
【本店の所在の場所】	宮崎県宮崎市大字赤江字飛江田148番地
【電話番号】	0985-55-2200
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 佐竹 俊哉
【最寄りの連絡場所】	宮崎県宮崎市大字赤江字飛江田148番地
【電話番号】	0985-55-2200
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 佐竹 俊哉
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 618,644,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年6月28日開催の当社定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、募集株式（普通株式）の募集事項の決定を取締役会へ委任することを決議し、同日開催の取締役会において、当該委任に基づき本新規発行株式の発行及び募集株式の割当予定先を決議し、また第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書を同日提出したことに伴い、平成22年6月4日付で提出した有価証券届出書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を訂正するため、また当該有価証券報告書を組込情報とするため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 株式募集の方法及び条件
 - (1) 募集の方法
- 4 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途

第3 第三者割当の場合の特記事項

- 1 割当予定先の状況
- 5 第三者割当後の大株主の状況

第三部 追完情報

- 1 事業等のリスクについて
 - 2 最近の業績の概要

第四部 組込情報

（添付書類の差替え）

定款

3【訂正箇所】

訂正箇所は__で表示してあります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	27,000株	完全議決権株式であり、当社における標準となる株式です。当該株式を含む当社の全ての株式の譲渡については、株主又は取得者は、当社取締役会の承認を受けなければなりません。当社は単元株式制度を採用しておりません。

(注) 1 . 当社は、平成22年6月28日開催予定の当社定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、本募集に係る募集事項の決定を取締役会へ委任することを決議し、同日開催予定の当社取締役会において、当該委任に基づき本新規発行株式の発行を決議する予定です。なお、当社は、平成22年6月2日付の取締役会書面決議により、募集事項の決定を取締役会へ委任する旨の議案を上記定時株主総会及び普通株主による種類株主総会に上程すること、及び本募集に係る募集事項の一部を決定しております。

(後略)

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	23,794株	完全議決権株式であり、当社における標準となる株式です。当該株式を含む当社の全ての株式の譲渡については、株主又は取得者は、当社取締役会の承認を受けなければなりません。当社は単元株式制度を採用しておりません。

(注) 1 . 当社は、平成22年6月28日開催の当社定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、本募集に係る募集事項の決定を取締役会へ委任することを決議し、同日開催の当社取締役会において、当該委任に基づき本新規発行株式の発行を決議しております。

(後略)

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

(訂正前)

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	27,000株	702,000,000	351,000,000
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	27,000株	702,000,000	351,000,000

(中略)

(注) 2 . 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額であります。また、増加する資本準備金の額は351,000,000円であります。

(訂正後)

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	23,794株	618,644,000	309,322,000
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	23,794株	618,644,000	309,322,000

(中略)

(注) 2 . 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額であります。また、増加する資本準備金の額は309,322,000円であります。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
702,000,000	40,000,000	662,000,000

(後略)

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
618,644,000	35,644,000	583,000,000

(後略)

(2)【手取金の使途】

(訂正前)

上記差引手取概算額662,000,000円の使途は以下のとおりです。

資金使途	金額	支出予定時期
新機材導入関連	390百万円	平成22年8月～平成24年3月
新基地関連	150百万円	平成22年8月～平成24年3月
設備・システム関連等	122百万円	平成22年8月～平成24年3月

(後略)

(訂正後)

上記差引手取概算額583,000,000円の使途は以下のとおりです。

資金使途	金額	支出予定時期
新機材導入関連	390百万円	平成22年8月～平成24年3月
新基地関連	150百万円	平成22年8月～平成24年3月
設備・システム関連等	43百万円	平成22年8月～平成24年3月

(後略)

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

(訂正前)

割当予定先については、本有価証券届出書提出日（平成22年6月4日）現在において、未定であります。なお、当社は、平成22年6月28日開催予定の当社定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、本募集に係る募集事項の決定を取締役会へ委任することを決議し、同日開催予定の当社取締役会において、当該委任に基づき本新規発行株式の発行を決議する予定であり、同日付で割当予定先を決定し、本有価証券届出書の訂正届出書を提出する予定です。

(訂正後)

a 割当予定先の概要	名称	株式会社大分銀行	
	本店の所在地	大分県大分市府内町3-4-1	
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第204期（平成21年4月1日-平成22年3月31日）平成22年6月28日 関東財務局長に提出	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a 割当予定先の概要	名称	三和酒類株式会社	
	本店の所在地	大分県宇佐市山本2231-1	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 和田 久継	
	資本金	10億円	
	事業の内容	酒類製造販売	
	主たる出資者及びその出資比率	赤松本家酒造株式会社 25% 有限会社熊笹御堂酒屋 25% 有限会社和田酒屋 25% 有限会社豊国屋 25%	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a 割当予定先の概要	名称	二階堂酒造有限会社
	本店の所在地	大分県速見郡日出町2849
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 二階堂 雅士
	資本金	800万円
	事業の内容	焼酎製造
	主たる出資者及びその出資比率	-

b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先 の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当 社の株式の数	二
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の 概要	名称	大分交通株式会社	
	本店の所在地	大分県大分市新川西8組の3	
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第131期(平成21年4月1日 - 平成22年3月31日) 平成22年6月25日 九州財務局長に提出	
b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先 の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当 社の株式の数	二
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の 概要	名称	大分航空ターミナル株式会社	
	本店の所在地	大分県国東市安岐町下原13	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 二宮 滋夫	
	資本金	4億9,500万円	
	事業の内容	運輸の附帯するサービス業	
	主たる出資者及びその出資比率	大分県 28.8% 全日本空輸株式会社 15.2% 株式会社日本航空インターナショナル 11.1%	
b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先 の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当 社の株式の数	二
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の 概要	名称	株式会社オーイーシー
	本店の所在地	大分県大分市東春日町17-57
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 森 秀文
	資本金	6,500万円
	事業の内容	情報処理サービス
	主たる出資者及びその出資比率	株式会社アステム 17.6% 株式会社トキハ 17.6% 株式会社大分放送 17.6% 西日本電線株式会社 17.6%

b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先 の株式の数	-
	関係	割当予定先社が保有している当 社の株式の数	-
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の 概要	名称	株式会社テレビ大分	
	本店の所在地	大分県大分市春日浦843-25	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 結城 宣孝	
	資本金	5億円	
	事業の内容	民間放送	
	主たる出資者及びその出資比率	関西テレビ放送株式会社 19.9% 株式会社読売新聞大阪本社 19.9%	
b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先 の株式の数	-
	関係	割当予定先社が保有している当 社の株式の数	-
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の 概要	名称	株式会社マルシヨク	
	本店の所在地	大分県大分市東春日町13-11	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 菊池 信博	
	資本金	7億円	
	事業の内容	チェーンストア方式によるスーパーマーケット	
	主たる出資者及びその出資比率	株式会社サンリブ 21.1% マルシヨク従業員持株会 19.8%	
b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先 の株式の数	-
	関係	割当予定先社が保有している当 社の株式の数	-
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の 概要	名称	株式会社佐伯建設
	本店の所在地	大分県大分市中島西3-5-1
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 川崎 栄一
	資本金	2億2,000万円
	事業の内容	総合建設業
	主たる出資者及びその出資比率	-

b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先 の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当 社の株式の数	二
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の 概要	名称	株式会社大分放送	
	本店の所在地	大分県大分市今津留3-1-1	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 首藤 伊佐樹	
	資本金	2億6,000万円	
	事業の内容	放送事業	
	主たる出資者及びその出資比率	大分県 12.3%	
b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先 の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当 社の株式の数	二
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の 概要	名称	株式会社日栄	
	本店の所在地	大分県大分市乙津町8-8	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 河上 徹治	
	資本金	3,500万円	
	事業の内容	建設業	
	主たる出資者及びその出資比率	河上 博喜 67.43% 河上 さえ子 11.43%	
b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先 の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当 社の株式の数	二
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の 概要	名称	株式会社平和マネキン
	本店の所在地	大分県別府市石垣東7-1-9
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 末次 広憲
	資本金	4,500万円
	事業の内容	マネキン人形、ディスプレイ用什器備品の製作販売 レンタル店舗設計施工
	主たる出資者及びその出資比率	末次 広憲 30%

b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の 概要	名称	株式会社豊和銀行	
	本店の所在地	大分県大分市王子中町 4 -10	
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第91期（平成20年4月1日 - 平成21年3月31日）平成21年6月26日 関東財務局長に提出 四半期報告書 第92期第1四半期（平成21年4月1日 - 平成21年6月30日）平成21年8月12日 関東財務局長に提出 四半期報告書 第92期第2四半期（平成21年7月1日 - 平成21年9月30日）平成21年11月20日 関東財務局長に提出 四半期報告書 第92期第3四半期（平成21年10月1日 - 平成21年12月31日）平成22年2月12日 関東財務局長提出	
b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の 概要	名称	フンドーキン醤油株式会社	
	本店の所在地	大分県臼杵市臼杵501	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 小手川 強二	
	資本金	3,000万円	
	事業の内容	食品製造業	
	主たる出資者及びその出資比率	小手川 強二 63% 小手川 ヒサ 20%	
b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の概要	名称	佐々木食品工業株式会社	
	本店の所在地	大分県豊後高田市界276	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 佐々木 卓郎	
	資本金	4,980万円	
	事業の内容	製麺、温浴事業	
	主たる出資者及びその出資比率	佐々木 卓郎 74% 株式会社チアエンタープライズ 11%	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a 割当予定先の概要	名称	大分瓦斯株式会社	
	本店の所在地	大分県別府市北的ヶ浜町5-25	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 福島 知克	
	資本金	8,800万円	
	事業の内容	都市ガス製造・供給販売事業	
	主たる出資者及びその出資比率	財団法人 得愛会 26% 福島 親比古 23.3% 有限会社イースタンエステート 13.4% 福島 知克 12%	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a 割当予定先の概要	名称	大分県信用組合	
	本店の所在地	大分県大分市中島西2-4-1	
	代表者の役職及び氏名	代表理事 吉野 一彦	
	資本金(出資金)	8,588,769,100円	
	事業の内容	金融業	
	主たる出資者及びその出資比率	-	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a 割当予定先の概要	名称	梅林建設株式会社	
	本店の所在地	大分県大分市舞鶴町1-4-35	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 梅林 秀伍	
	資本金	4億5,000万円	
	事業の内容	総合建設業	
	主たる出資者及びその出資比率	株式会社信和産業 74.5% ウメサン株式会社 16.8%	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
		割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a 割当予定先の概要	名称	株式会社オーシー	
	本店の所在地	大分県大分市末広町2-3-28	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 野々下 俊昭	
	資本金	2億円	
	事業の内容	総合信販業	
	主たる出資者及びその出資比率	オーシー社員持株会 16.2%	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
		割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a 割当予定先の概要	名称	株式会社ダイプロ	
	本店の所在地	大分県大分市勢家1104-3	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 山田 耕司	
	資本金	5,000万円	
	事業の内容	LPガス・ガス機器等の卸小売業	
	主たる出資者及びその出資比率	新日本石油株式会社 45%	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
		割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a 割当予定先の概要	名称	株式会社マリーンパレス	
	本店の所在地	大分県大分市大字神崎字ウト3078-22	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 橋本 均	
	資本金	2億7,000万円	
	事業の内容	水族館「うみたまご」経営	
	主たる出資者及びその出資比率	大阪中小企業投資育成株式会社 22% 富士紡ホールディングス株式会社 11.5%	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	—
		割当予定先社が保有している当社の株式の数	—
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a 割当予定先の概要	名称	株式会社九電工		
	本店の所在地	福岡県福岡市南区那の川1丁目23-35		
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書	第81期(平成20年4月1日 - 平成21年3月31日)平成21年6月29日 関東財務局長に提出	
		四半期報告書	第82期第1四半期(平成21年4月1日 - 平成21年6月30日)平成21年8月11日 関東財務局長に提出	
四半期報告書		第82期第2四半期(平成21年7月1日 - 平成21年9月30日) 平成21年11月12日 関東財務局長に提出		
四半期報告書		第82期第3四半期(平成21年10月1日 - 平成21年12月31日)平成22年2月12日 関東財務局長に提出		
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	—	
		割当予定先社が保有している当社の株式の数	100株	
	人事関係	該当事項はありません。		
	資金関係	該当事項はありません。		
	技術関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		

a 割当予定先の概要	名称	株式会社戸高鉱業社	
	本店の所在地	大分県津久見市合ノ元町6-7	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 戸高 善之	
	資本金	3億円	
	事業の内容	石灰石採掘販売	
	主たる出資者及びその出資比率	戸高興産株式会社 34% 財団法人戸高育英会 26.9%	

b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の概要	名称	株式会社桃太郎海苔	
	本店の所在地	大分県大分市角子原900	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 姫野 清高	
	資本金	8,500万円	
	事業の内容	乾海苔加工業・卸売業、無農薬野菜販売業	
	主たる出資者及びその出資比率	姫野 陸喜 42.88% 姫野 千鶴 23.81% 姫野 清高 13.90%	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の概要	名称	株式会社大分合同新聞文化センター	
	本店の所在地	大分県大分市府内町3-8-8	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 長野 景一	
	資本金	1,000万円	
	事業の内容	各種講演会・セミナー開催	
	主たる出資者及びその出資比率	有限会社大分合同新聞社 100%	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の概要	名称	エスティケイテクノロジー株式会社	
	本店の所在地	大分県大分市三佐2468-10	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 丸井 彰	
	資本金	1億8,100万円	
	事業の内容	半導体検査装置製造・半導体検査	
	主たる出資者及びその出資比率	鶴崎海陸運輸株式会社 83.9%	

b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	-
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の概要	名称	鬼塚電気工事株式会社	
	本店の所在地	大分県大分市津留字六本松1981- 6	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 佐藤 益三	
	資本金	4,900万円	
	事業の内容	電気工事業	
	主たる出資者及びその出資比率	有限会社尾野商事 40.8% 鬼塚産業株式会社 36.2%	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	-
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の概要	名称	亀の井バス株式会社	
	本店の所在地	大分県別府市大字鶴見3825- 1	
	代表者の役職及び氏名	取締役社長 小金丸 重樹	
	資本金	9,800万円	
	事業の内容	旅客自動車運送事業	
	主たる出資者及びその出資比率	西日本鉄道株式会社 99.9%	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	-
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の概要	名称	古手川産業株式会社
	本店の所在地	大分県津久見市合ノ元町 1 - 4
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 古手川 保正
	資本金	6,000万円
	事業の内容	石灰製造販売
	主たる出資者及びその出資比率	古手川 保正 48% 古手川 忠久 16%

b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の 概要	名称	江藤酸素株式会社	
	本店の所在地	大分県大分市乙津町 1-16	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 江藤 伸一	
	資本金	8,000万円	
	事業の内容	高圧ガス製造及び卸小売	
	主たる出資者及びその出資比率	江藤興産株式会社 38% 大陽日酸株式会社 25% 江藤 伸一 11%	
b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の 概要	名称	山忠商店株式会社	
	本店の所在地	大分県大分市皆春1520-1	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 山村 哲司	
	資本金	8,000万円	
	事業の内容	土木建築資材の卸売	
	主たる出資者及びその出資比率	山忠商店株式会社社員持株会 25.8%	
b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

a 割当予定先の 概要	名称	新日本電力株式会社	
	本店の所在地	大分県大分市花高松3-10-42	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 中村 祐基	
	資本金	999万円	
	事業の内容	新エネルギー機器販売	
	主たる出資者及びその出資比率	中村 祐基 100%	

b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
		人事関係	該当事項はありません。
		資金関係	該当事項はありません。
		技術関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定先の 概要	名称	大分バス株式会社	
	本店の所在地	大分県大分市金池町 2 -12- 1	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 城内 和敏	
	資本金	1億2,500万円	
	事業の内容	乗合・貸切バス事業	
	主たる出資者及びその出資比率	九州日野自動車株式会社 12%	
b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
		人事関係	該当事項はありません。
		資金関係	該当事項はありません。
		技術関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定先の 概要	名称	大分製紙株式会社	
	本店の所在地	大分県大分市錦町 2 -15-27	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 田北 裕之	
	資本金	4,000万円	
	事業の内容	製造業	
	主たる出資者及びその出資比率	田北 文子 25.75% 田北 一二三 23.65% 田北 裕之 21.25% 田北 洋一 16.22%	
b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
		人事関係	該当事項はありません。
		資金関係	該当事項はありません。
		技術関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定先の 概要	名称	大分石油株式会社
	本店の所在地	大分県大分市王子港町 1 -14
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 永岡 壯三
	資本金	3,000万円
	事業の内容	石油製品販売業
	主たる出資者及びその出資比率	永岡 壯三 28% 永岡物産株式会社 21%

b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
		人事関係	該当事項はありません。
		資金関係	該当事項はありません。
		技術関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定先の概要	名称	鶴崎海陸運輸株式会社	
	本店の所在地	大分県大分市三佐1000	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 疋田 智昭	
	資本金	8,000万円	
	事業の内容	港湾運送	
	主たる出資者及びその出資比率	疋田 功 16% 昭和電工株式会社 10% 日本郵船株式会社 10%	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
		人事関係	該当事項はありません。
		資金関係	該当事項はありません。
		技術関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定先の概要	名称	日本フィルム株式会社	
	本店の所在地	大分県大分市下郡3007-7	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 田北 一彦	
	資本金	5,000万円	
	事業の内容	各種ポリエチレンフィルム製品製造業	
	主たる出資者及びその出資比率	田北 一彦 100%	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
		人事関係	該当事項はありません。
		資金関係	該当事項はありません。
		技術関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

a 割当予定先の概要	名称	別府地獄組合	
	所在地	大分県別府市鉄輪559-1	
	出資額	二	
	組成目的	観光施設（べっぶ地獄めぐり）を統括する任意組合	
	主たる出資者及びその出資比率	二	
	業務執行組合員等に関する事項	氏名	千壽 健夫
	住所	大分県別府市	
	職業の内容	団体役員	

b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出 資 関 係	当社が保有している割当予定先 の株式の数	二
		割当予定先社が保有している当 社の株式の数	二
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	提出者と業務 執行組合員等 との間の関係	出 資 関 係	当社が保有している業務執行組 合員等の株式の数
業務執行組合員等が保有してい る当社の株式の数			二
人事関係		該当事項はありません。	
資金関係		該当事項はありません。	
技術関係		該当事項はありません。	
取引関係		該当事項はありません。	

a 割当予定先の 概要	名称	龍南運送株式会社	
	本店の所在地	大分県津久見市大字下青江3891	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 古手川 正治	
	資本金	3,000万円	
	事業の内容	一般貨物運送業、生コンクリート製造販売業	
	主たる出資者及びその出資比率	古手川 保正 28%	
	b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出 資 関 係	当社が保有している割当予定先 の株式の数
割当予定先社が保有している当 社の株式の数			二
人事関係		該当事項はありません。	
資金関係		該当事項はありません。	
技術関係		該当事項はありません。	
取引関係		該当事項はありません。	

a 割当予定先の 概要	名称	有限会社府内木材センター	
	本店の所在地	大分県大分市光吉890-1	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 安部 武士	
	資本金	300万円	
	事業の内容	産業廃棄物収集・運搬・中間処理業	
	主たる出資者及びその出資比率	安部 武士 30% 安部 フジ子 30% 安部 省祐 40%	
b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出 資 関 係	当社が保有している割当予定先 の株式の数	二
		割当予定先社が保有している当 社の株式の数	二
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a 割当予定先の概要	名称	大分工業団地株式会社	
	本店の所在地	大分県大分市下郡3153-3	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 安部 省祐	
	資本金	50,517,000円	
	事業の内容	不動産賃貸業	
	主たる出資者及びその出資比率	大分工業団地協同組合連合会 17.5%	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a 割当予定先の概要	名称	大分ケーブルテレコム株式会社	
	本店の所在地	大分県大分市大字上宗方1630-13	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 佐藤 英生	
	資本金	7億2,000万円	
	事業の内容	多チャンネルケーブルテレビ、ケーブルインターネット、ケーブルプラス電話、VOD、高速無線通信事業	
	主たる出資者及びその出資比率	二	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a 割当予定先の概要	名称	南国交通株式会社	
	本店の所在地	鹿児島県鹿児島市中央町18番地 1	
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第74期(平成20年10月1日 - 平成21年9月30日) 平成21年12月24日 九州財務局長に提出 半期報告書 第75期中(平成21年10月1日 - 平成22年3月31日) 平成22年6月23日 九州財務局長に提出	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a 割当予定先の概要	名称	南国殖産株式会社	
	本店の所在地	鹿児島県鹿児島市中央町18-1	
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第65期(平成20年10月1日-平成21年9月30日)平成21年12月24日九州財務局長に提出 半期報告書 第66期中(平成21年10月1日-平成22年3月31日)平成22年6月24日提出九州財務局長に提出	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a 割当予定先の概要	名称	鹿児島トヨタ自動車株式会社	
	本店の所在地	鹿児島県鹿児島市西千石町1-28	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 諏訪 秀治	
	資本金	2億円	
	事業の内容	自動車販売、修理	
	主たる出資者及びその出資比率	南国殖産株式会社 14.11% 諏訪 秀治 13.54%	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a 割当予定先の概要	名称	岩崎産業株式会社
	本店の所在地	鹿児島県鹿児島市山下町9-5
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 岩崎 芳太郎
	資本金	236,445,800円
	事業の内容	石油製品販売
	主たる出資者及びその出資比率	財団法人岩崎育英奨学会 36% 岩崎 福三 21% 財団法人岩崎美術館 20%

b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a 割当予定先の 概要	名称	いわさきコーポレーション株式会社	
	本店の所在地	鹿児島県鹿児島市山下町 9 - 5	
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第67期(平成20年4月1日 - 平成21年3月31日)平成21年6月30日 九州財務局長に提出 半期報告書 第68期中(平成21年4月1日 - 平成21年9月30日)平成21年12月28日 九州財務局長に提出	
b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a 割当予定先の 概要	名称	薩摩酒造株式会社	
	本店の所在地	鹿児島県枕崎市立神本町26	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 本坊 松美	
	資本金	2億1,735万円	
	事業の内容	焼酎製造	
	主たる出資者及びその出資比率	本坊松栄株式会社 25%	
b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a 割当予定先の概要	名称	株式会社鶴屋百貨店	
	本店の所在地	熊本県熊本市手取本町 6 - 1	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 本田 一	
	資本金	1 億円	
	事業の内容	百貨店業	
	主たる出資者及びその出資比率	肥後商事株式会社 24.5% 鶴屋百貨店従業員持株会 22.5% ヒューリック株式会社 19.0% 財団法人鶴友奨学会 12.5%	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a 割当予定先の概要	名称	松藤商事株式会社	
	本店の所在地	長崎県長崎市五島町 3 -25	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 松藤 悟	
	資本金	8,000万円	
	事業の内容	運送業	
	主たる出資者及びその出資比率	株式会社マツフジ 100%	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

a 割当予定先の概要	氏名	大野和男	
	住所	宮崎県宮崎市	
	職業の内容	医師	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	-
	人事関係	当社取締役	
	資金関係	-	
	技術関係	-	
	取引関係	-	

a 割当予定先の概要	名称	羽田タートルサービス株式会社	
	本店の所在地	東京都大田区羽田旭町14-1	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 内海 章雄	
	資本金	8,000万円	
	事業の内容	アウトソーシング事業、空港グランドハンドリング事業、一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業、警備業	
	主たる出資者及びその出資比率	内海 章雄 85.43%	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	羽田空港において当社のグランドハンドリング業務等を委託しております。	

a 割当予定先の概要	名称	那覇空港ビルディング株式会社	
	本店の所在地	沖縄県那覇市字鏡水150	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 嘉数 昇明	
	資本金	17億5,000万円	
	事業の内容	不動産貸室業、物品販売業 など	
	主たる出資者及びその出資比率	沖縄県 30.1%	
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	関係	割当予定先社が保有している当社の株式の数	-
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社就航先空港である那覇空港の不動産貸室業を手掛けており、当社事業所に係る賃貸借契約を締結しております。	

a 割当予定先の概要	名称	宮崎空港ビル株式会社
	本店の所在地	宮崎県宮崎市大字赤江宮崎空港内
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 長瀨 保廣
	資本金	2億円
	事業の内容	貸室業、売店 など
	主たる出資者及びその出資比率	宮崎交通株式会社 39.3% 全日本空輸株式会社 20.0%

b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先 の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当 社の株式の数	二
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		当社就航先空港である宮崎空港の不動産貸室業を手掛 けており、当社事業所に係る賃貸借契約を締結しており ます。

a 割当予定先の 概要	名称	鹿児島空港ビルディング株式会社	
	本店の所在地	鹿児島県霧島市溝辺町麓822	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 前山 健太郎	
	資本金	3億円	
	事業の内容	不動産賃貸業 など	
	主たる出資者及びその出資比率	鹿児島県 20% 株式会社 山形屋 17% 南国交通株式会社 15% 全日本空輸株式会社 11%	
b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先 の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当 社の株式の数	二
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		当社就航先空港である鹿児島空港の不動産貸室業を手 掛けており、当社事業所に係る賃貸借契約を締結して おります。

a 割当予定先の 概要	名称	長崎空港ビルディング株式会社	
	本店の所在地	長崎県大村市箕島町593	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 河端 理	
	資本金	4億5,300万円	
	事業の内容	貸室賃貸業、売店など	
	主たる出資者及びその出資比率	長崎県 29.1% 西肥自動車株式会社 12.4% 松尚株式会社 12.4%	
b 提出者と割当 予定先との間 の関係	出資	当社が保有している割当予定先 の株式の数	二
	関係	割当予定先社が保有している当 社の株式の数	二
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		当社就航先空港である長崎空港の不動産貸室業を手掛 けており、当社事業所に係る賃貸借契約を締結して おります。

a 割当予定先の概要	名称	熊本空港ビルディング株式会社	
	本店の所在地	熊本県上益城郡益城町大字小谷1802- 2	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 安田 宏正	
	資本金	2億円	
	事業の内容	空港ターミナルビルの管理運営 など	
	主たる出資者及びその出資比率	熊本県 28.5% 九州産業交通ホールディングス株式会社 10.0%	
	b 提出者と割当予定先との関係	出資	当社が保有している割当予定先の株式の数
関係		割当予定先社が保有している当社の株式の数	二
人事関係		該当事項はありません。	
資金関係		該当事項はありません。	
技術関係		該当事項はありません。	
取引関係		当社就航先空港である熊本空港の不動産貸室業を手掛けており、当社事業所に係る賃貸借契約を締結しております。	

c. 割当予定先の選定理由

大分県地元企業

当社は、私企業であると同時に公益性の高い地域間航空輸送を事業内容としており、「九州・沖縄の翼」として羽田 - 九州4路線（宮崎、熊本、長崎及び鹿児島）及び同4空港 - 那覇路線に就航しています。当社は、今後も九州内4空港と羽田・沖縄を結ぶ路線を安定的に継続・維持し、空の公共インフラとしてネットワークの維持・充実に努める方針であり、大分空港の航空路線の拡充及び定着化を地域の官民を挙げて強力に推進することを目的として平成22年2月26日に設立された団体である「大分空港航空路線拡充・定着化推進協議会」の強力な就航要請を受けて、平成22年10月末以降の羽田空港再拡張による発着枠の拡大に伴い、羽田 - 大分路線へ新規就航の予定です。

当社は、経営理念として「地域社会及び地域経済活性化への貢献」を掲げており、低運賃や独自運賃によるサービスの提供等を通じて、新たな航空旅客需要を掘り起こし、交流人口の拡大や地域経済の活性化に従前より貢献しています。当社は、今後、ネットワークの更なる拡充により九州の公共交通及び地域経済に益々裨益することができ、九州の観光産業の振興及び当社の羽田 - 九州路線を活用した周辺県にまたがる一体的な広域観光の振興に一層貢献するものと考えています。

このような中、当社は、上記の「大分空港航空路線拡充・定着化推進協議会（事務局：大分県総合交通対策課）」による当社の羽田 - 大分路線への新規就航に対する誘致活動に賛同する大分県に事業拠点を有する株式会社大分銀行、三和酒類株式会社、二階堂酒造有限会社、大分交通株式会社、大分航空ターミナル株式会社、株式会社オーイーシー、株式会社テレビ大分、株式会社マルシヨク、株式会社佐伯建設、株式会社大分放送、株式会社日栄、株式会社平和マネキン、株式会社豊和銀行、フンドーキン醤油株式会社、佐々木食品工業株式会社、大分瓦斯株式会社、大分県信用組合、梅林建設株式会社、株式会社オーシー、株式会社ダイプロ、株式会社マリーンパレス、株式会社九電工、株式会社戸高鉱業社、株式会社桃太郎海苔、株式会社大分合同新聞文化センター、エステイケイテクノロジー株式会社、鬼塚電気工事株式会社、亀の井バス株式会社、古手川産業株式会社、江藤酸素株式会社、山忠商店株式会社、新日本電力株式会社、大分バス株式会社、大分製紙株式会社、大分石油株式会社、鶴崎海陸運輸株式会社、日本フィルム株式会社、別府地獄組合、龍南運送株式会社、有限会社府内木材センター、大分工業団地株式会社及び大分ケーブルテレコム株式会社は、当社の羽田 - 大分路線への就航及び当該路線の定着化に向けた継続的かつ強力なご協力が期待できると考え、割当予定先として適切であると判断いたしました。

その他の九州地元企業等

南国交通株式会社、南国殖産株式会社、鹿児島トヨタ自動車株式会社、岩崎産業株式会社、いわさきコーポレーション株式会社、薩摩酒造株式会社、株式会社鶴屋百貨店、松藤商事株式会社や当社の社外取締役の大野和男氏については、当社が現在就航している路線の就航地である鹿児島県・長崎県・熊本県・宮崎県に事業拠点を有する企業等（当社の社外取締役である大野和男氏は宮崎県に所在する社会福祉法人凌雲堂の理事長及び社団法人宮崎県老人保健施設協会の会長を兼任しております。）であり、当社の資金調達必要性や大分路線への就航を含む当社の今後の事業展開とそれによる周辺県にまたがる一体的な広域観光の振興と地域経済の活性化への貢献等についてご理解いただいております。本募集株式を割り当てることにより当社との関係を一層強化し、当社の事業展開に各種ご支援が期待できると考え、割当予定先として適切であると判断

いたしました。

主要取引先

宮崎空港ビル株式会社、鹿児島空港ビルディング株式会社、長崎空港ビルディング株式会社、熊本空港ビルディング株式会社及び那覇空港ビルディング株式会社はそれぞれ当社就航先空港である九州・沖縄の空港の運営業務等を、羽田ターミナルサービス株式会社は羽田空港のグランドハンドリング業務等をそれぞれ手掛けており、当社の長年の取引先であります。

当社は、かかる長年の取引等に鑑み、上記主要取引先各社が当社の資金調達の必要性や当社の今後の事業展開等をご理解いただいております。本募集株式を引き受けていただくことにより、当社と各主要取引先との関係を強化し、当社の事業展開のためにより一層の取引関係の強化・発展が期待できると考え、割当予定先として適切であると判断いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割り当てようとする株式の数
株式会社大分銀行	1,538株
三和酒類株式会社	1,154株
二階堂酒造有限会社	1,154株
大分交通株式会社	770株
大分航空ターミナル株式会社	770株
株式会社オーイーシー	385株
株式会社テレビ大分	385株
株式会社マルシヨク	385株
株式会社佐伯建設	385株
株式会社大分放送	385株
株式会社日栄	385株
株式会社平和マネキン	385株
株式会社豊和銀行	385株
フンドーキン醤油株式会社	385株
佐々木食品工業株式会社	385株
大分瓦斯株式会社	384株
大分県信用組合	384株
梅林建設株式会社	385株
株式会社オーシー	193株
株式会社ダイプロ	193株
株式会社マリーンパレス	193株
株式会社九電工	192株
株式会社戸高鋳業社	193株
株式会社桃太郎海苔	193株
株式会社大分合同新聞文化センター	193株
エステイケイテクノロジー株式会社	193株
鬼塚電気工事株式会社	193株
亀の井バス株式会社	193株
古手川産業株式会社	193株
江藤酸素株式会社	193株
山忠商店株式会社	193株
新日本電力株式会社	193株
大分バス株式会社	193株

大分製紙株式会社	193株
大分石油株式会社	193株
鶴崎海陸運輸株式会社	193株
日本フィルム株式会社	193株
別府地獄組合	193株
龍南運送株式会社	193株
有限会社府内木材センター	193株
大分工業団地株式会社	193株
大分ケーブルテレコム株式会社	193株
南国交通株式会社	385株
南国殖産株式会社	385株
鹿児島トヨタ自動車株式会社	385株
岩崎産業株式会社	385株
いわさきコーポレーション株式会社	385株
薩摩酒造株式会社	385株
株式会社鶴屋百貨店	385株
松藤商事株式会社	385株
大野和男	385株
羽田タートルサービス株式会社	2,000株
那覇空港ビルディング株式会社	1,154株
宮崎空港ビル株式会社	1,000株
鹿児島空港ビルディング株式会社	385株
長崎空港ビルディング株式会社	385株
熊本空港ビルディング株式会社	385株
合計	23,794株

e. 株券等の保有方針

各割当予定先には当社の現状と今後の事業展開をご理解いただいております。当社は各割当予定先が中長期に渡る投資として本募集株式を保有される方針であるとの意向を確認しております。

なお、当社は、当社の発行する普通株式の譲渡について、株主又は取得者は、当社取締役会の承認を要することとしておりますので、各割当予定先は、当社取締役会の承認を得ることなく、本募集株式を第三者に転売することはできません。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、各割当予定先との面談等により、各割当予定先より本第三者割当に必要な資金を保有している旨の説明を受けております。

株式会社大分銀行、大分交通株式会社、株式会社豊和銀行、株式会社九電工、南国交通株式会社、南国殖産株式会社及びいわさきコーポレーション株式会社については、各社が開示している直近の有価証券報告書及び四半期報告書又は半期報告書により経営成績及び財政状態を確認した結果、本第三者割当の払込みに要する資金の状況として特段問題はないものと判断しております。

また、三和酒類株式会社、二階堂酒造有限会社、大分航空ターミナル株式会社、株式会社オーイーシー、株式会社テレビ大分、株式会社マルシヨク、株式会社佐伯建設、株式会社大分放送、株式会社日栄、株式会社平和マネキン、フンドーキン醤油株式会社、佐々木食品工業株式会社、大分瓦斯株式会社、大分県信用組合、梅林建設株式会社、株式会社オーシー、株式会社ダイプロ、株式会社マリンパレス、株式会社戸高鋳業社、株式会社桃太郎海苔、株式会社大分合同新聞文化センター、エステイケイテクノロジー株式会社、鬼塚電気工事株式会社、亀の井バス株式会社、古手川産業株式会社、江藤酸素株式会社、山忠商店株式会社、新日本電力株式会社、大分バス株式会社、大分製紙株式会社、大分石油株式会社、鶴崎海陸運輸株式会社、日本フィルム株式会社、別府地獄組合、龍南運送株式会社、有限会社府内木材センター、大分工業団地株式会社、大分ケーブルテレコム株式会社、羽田タートルサービス株式会社、那覇空港ビルディング株式会社、宮崎空港ビル株式会社、鹿児島空港ビルディング株式会社、長崎

空港ビルディング株式会社、熊本空港ビルディング株式会社、鹿児島トヨタ自動車株式会社、岩崎産業株式会社、薩摩酒造株式会社、株式会社鶴屋百貨店、松藤商事株式会社及び大野和男氏については、直近の計算書類等や預金通帳など資金の十分性を示す書類の写しの提出を求めることにより、払込みに要する資金等の存在を確認しております。

g. 割当予定先の実態

当社は、割当予定先の実在性については、割当予定先の訪問や面談等により確認しております。

また、当社は、各割当予定先からは、法人その他の団体の場合には同団体、その役員、代表者又は主要株主(又は主な出資者)が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体(以下「特定団体等」といいます。)ではなく、又は特定団体等と関係がない旨の確認書を、個人の場合には同人が特定団体等ではなく、又は特定団体等と関係がない旨の確認書を受領しております。なお、株式会社大分銀行、株式会社豊和銀行、株式会社九電工については、株式会社東京証券取引所市場第一部その他の金融商品取引所に上場しており、特定団体等との関係がないものと判断しております。

5【第三者割当後の大株主の状況】

(訂正前)

本有価証券届出書提出日(平成22年6月4日)現在、割当予定先が未定のため記載しておりません。なお、当社は、平成22年6月28日開催予定の当社定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、本募集に係る募集事項の決定を取締役会へ委任することを決議し、同日開催予定の当社取締役会において、当該委任に基づき本新規発行株式の発行を決議する予定であり、同日付で割当予定先を決定し、本有価証券届出書の訂正届出書を提出する予定です。

(訂正後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所 有議決権数 の割合 (%)	割当後の所 有株式数 (株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合 (%)
株式会社日本政策投資 銀行	東京都千代田区大手町1- 9-1	58,000	-	58,000	-
宮交エアランドサー ビス株式会社	宮崎県宮崎市大淀4-10- 8	50,100	41.97	50,100	35.00
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1-5- 2	17,900	14.99	17,900	12.50
米良電機産業株式会社	宮崎県宮崎市別府町4-33	14,030	11.75	14,030	9.80
宮崎県中小企業等支援 ファンド投資事業有限 責任組合	宮崎県宮崎市橋通東4-3 -5	4,000	3.35	4,000	2.79
スカイネットアジア航 空支援持株会	宮崎県宮崎市橋通東3-1 -11	2,624	2.19	2,624	1.83
双日株式会社	東京都港区赤坂6-1-20	2,198	1.84	2,198	1.54
羽田タートルサービス 株式会社	東京都大田区羽田旭町14- 1	-	-	2,000	1.40
米良充典	宮崎県宮崎市	1,552	1.30	1,552	1.08
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3-4 -1	-	-	1,538	1.07
計		150,404	77.39	153,942	67.01

(注) 1. 所有株式数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合は、平成22年3月31日時点の株主名簿記載の各株主の所有株式数に基づくものであります。

2. 割当後の所有株式数及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、平成22年3月31日時点の株主名簿記載の各株主の所有株式数に、本第三者割当増資に係る発行株式数23,794株を加算した数に基づくものであります。

第三部 【追完情報】

1 事業等のリスクについて

（訂正前）

「第四部 組込情報」の第12期有価証券報告書及び同有価証券報告書の訂正報告書に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後本有価証券届出書提出日（平成22年6月4日）までの間において、以下の変更及び追加すべき事項が生じております。下記の事業等のリスクは当該有価証券報告書及び同有価証券報告書の訂正報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加部分は下線で示しております。

また、当該有価証券報告書及び同有価証券報告書の訂正報告書に記載されている将来に関する事項は、以下の「事業等のリスク」に記載した事項を除き、本有価証券届出書提出日（平成22年6月4日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

「事業等のリスク」

当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載に関しては、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成22年6月4日）現在において判断したものであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等について）

当社は当事業年度（平成22年3月期）において当期純利益251百万円を計上いたしましたが、依然として1,446百万円の欠損金を抱え、十分な水準の純資産を確保できておりません。そのため、今後の事業規模拡大に必要な設備投資資金の調達ができない場合、当社の財務状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があり、継続企業の前提に関する重要事象が存在していると考えております。

（法的規制について）

当社は定期航空運送事業を主な事業としており、航空協定等の国際協定や航空法及び関係諸法令による規制及び国土交通省航空局による監査を受けております。当社の事業遂行の前提である許認可事項等に重大な変更があった場合、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（外的要因の変化について）

国際的テロ事件、紛争または戦争、伝染病など当社が想定し得ない情勢変化が生じ、国内航空需要にも深刻な減退を及ぼす事態となった場合、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（外国為替及び燃料費等の変動について）

当社は航空機リース契約を始め、各種整備契約や運航乗員の派遣報酬などドル建ての支払い契約を有しており、外国為替相場変動の影響を受けます。また、原油価格相場の高騰や急激な変動により、燃油水準の見極めが非常に困難になっております。今後、燃油価格のヘッジ取引にも取り組んでまいります。依然として相場動向次第では、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（航空機材の安全性確保について）

当社は安全運航をもっとも重要な課題と認識しており、安全性確保のため、定期及び不定期に運休が発生することがあります。また、機材に予期し得ない不具合が生じた場合には、その不具合の程度により運休が長期間に及ぶ可能性があります。さらに、国土交通省航空局より航空機の点検及び改修の緊急指示が出されることもあり（耐空性改善通報）、それにかかる費用は当社の負担となるため、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（保証人について）

当社は(株)宮崎銀行、(株)宮崎太陽銀行、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫、高鍋信用金庫からの長期借入金に対して米良電機産業(株)から債務保証を受けております。

米良電機産業(株)の株主構成及び経営成績に重大な変化が生じた場合、長期借入金契約が即時解消される可能性があり、当社の財務状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（専門的人材確保について）

航空機の運航においては、運航乗員や整備確認主任者など高度に専門性を有した資格保持者の確保が重要であります。有資格者の調達先は同業他社に限られているため、人材確保の難航、採用コスト及び人件費の膨張化などの可能性があります。当社では、長期的な経営視点に立ち、人材の自社養成を行い、人員確保を積極的に図っていく所存であります。

(増資計画の実施について)

当社は、平成22年6月2日付の取締役会書面決議により、募集事項の決定を取締役会へ委任する旨の議案を定時株主総会及び普通株主による種類株主総会に上程すること、及び本募集に係る募集事項の一部を決定しており、平成22年6月28日開催予定の当社定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、本募集に係る募集事項の決定を取締役会へ委任することを決議し、同日開催予定の当社取締役会において、当該委任に基づき本新規発行株式の発行を決議する予定です。本募集の実施により、当社の純資産を増加させるとともに、必要な設備投資資金の一部を確保することで、今後の事業規模拡大を押し進めることができ、これにより、当社の中長期的な企業価値の向上を図り、既存株主の皆様のご利益の拡大に寄与するものと考えておりますが、かかる資金調達が成功する保証はなく、当社が期待する資金調達を行うことができない場合、又は本募集による資金調達の規模が結果として十分ではなかった場合、今後の事業計画に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は今後も引き続き追加的な資金調達について検討してまいります。その状況に応じて当社が必要とする資本政策を適時に実行できない場合には、今後の事業計画に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(株式価値の希薄化について)

本募集による新規発行株式数は、本有価証券届出書提出日現在における当社普通株式の発行済株式数119,374株(総株主等の議決権数119,354個)の22.6%(総株主等の議決権数に対する割合22.6%)に相当するものであり、本募集が実行される場合当社普通株式1株当たりの株式価値に希薄化が生じ、既存株主にとって不利益となる場合があります。なお、当社は、更なる財務基盤の強化及び十分な設備投資資金の確保のため、今後も引き続き追加的な資金調達について検討してまいります。今後当社が追加的な資金調達を実施した場合には、当社普通株式1株当たりの株式価値がさらに希薄化する可能性があります。

(訂正後)

「第四部 組込情報」の第13期有価証券報告書(本項において「当該有価証券報告書」または「本有価証券報告書」といいます。)に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後本有価証券届出書の訂正届出書提出日(平成22年6月28日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

また、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(平成22年6月28日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

「事業等のリスク」

当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載に関しては、当該事項は本有価証券届出書提出日(平成22年6月28日)現在において判断したものであります。

(法的規制について)

当社は定期航空運送事業を主な事業としており、航空協定等の国際協定や航空法及び関係諸法令による規制及び国土交通省航空局による監査を受けております。当社の事業遂行の前提である許認可事項等に重大な変更があった場合、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(外的要因の変化について)

国際的テロ事件、紛争または戦争、伝染病など当社が想定し得ない情勢変化が生じ、国内航空需要にも深刻な減退を及ぼす事態となった場合、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(外国為替及び燃料費等の変動について)

当社は航空機リース契約を始め、各種整備契約や運航乗員の派遣報酬などドル建ての支払い契約を有しており、外国為替相場変動の影響を受けます。また、原油価格相場の高騰や急激な変動により、燃油水準の見極めが非常に困難になっております。今後、燃油価格のヘッジ取引にも取り組んでまいりますが、依然として相場動向次第では、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(航空機材の安全性確保について)

当社は安全運航をもっとも重要な課題と認識しており、安全性確保のため、定期及び不定期に運休が発生することがあります。また、機材に予期し得ない不具合が生じた場合には、その不具合の程度により運休が長期間に及ぶ可能性があります。さらに、国土交通省航空局より航空機の点検及び改修の緊急指示が出されることもあり（耐空性改善通報）、それにかかる費用は当社の負担となるため、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(保証人について)

当社は(株)宮崎銀行、(株)宮崎太陽銀行、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫、高鍋信用金庫からの長期借入金に対して米良電機産業(株)から債務保証を受けております。米良電機産業(株)の株主構成及び経営成績に重大な変化が生じた場合、長期借入金契約が即時解消される可能性があります。当社の財務状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(専門的人材確保について)

航空機の運航においては、運航乗員や整備確認主任者など高度に専門性を有した資格保持者の確保が重要であります。有資格者の調達先は同業他社に限られているため、人材確保の難航、採用コスト及び人件費の膨張化等の可能性があります。当社では、長期的な経営視点に立ち、人材の自社養成を行い、人員確保を積極的に図っていく所存であります。

(増資計画の実施について)

当社は、平成22年6月28日開催の当社定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、発行株式数の上限を58,000株、払込金額の下限を26,000円と定め、第三者割当による募集株式の発行に係る募集事項の決定を取締役に委任することを決議いたしました。この決議は、払込期日が平成22年6月28日から1年以内の日である募集についてのみ効力を有します。当社は、同日開催の当社取締役会において、当該委任に基づき平成22年7月23日を払込期日として本新規発行株式の発行を決議いたしました。本募集の実施により、当社の純資産を増加させるとともに、必要な設備投資資金の一部を確保することで、今後の事業規模拡大を推し進めることができ、これにより、当社の中長期的な企業価値の向上を図り、既存株主の皆様の利益の拡大に寄与するものと考えておりますが、かかる資金調達が成功する保証はなく、当社が期待する資金調達を行うことができない場合、又は本募集による資金調達の規模が結果として十分ではなかった場合、今後の事業計画に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は今後も引き続き追加的な資金調達について検討してまいりますが、その状況に応じて当社が必要とする資本政策を適時に実行できない場合には、今後の事業計画に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(株式価値の希薄化について)

本募集による新規発行株式数は、本有価証券報告書提出日現在における当社普通株式の発行済株式数119,374株（総株主等の議決権数119,354個）の19.9%（総株主等の議決権数に対する割合19.9%）に相当するものであり、本募集が実行される場合当社普通株式1株当たりの株式価値に希薄化が生じ、既存株主にとって不利益となる場合があります。なお、当社は、更なる財務基盤の強化及び十分な設備投資資金の確保のため、今後も引き続き追加的な資金調達について検討してまいります。今後当社が追加的な資金調達を実施した場合には、当社普通株式1株当たりの株式価値がさらに希薄化する可能性があります。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社は当事業年度において当期純利益251百万円を計上いたしましたが、依然として1,446百万円の欠損金を抱え、十分な水準の純資産を確保できておりません。そのため、今後の事業規模拡大に必要な設備投資資金の調達ができない場合、当社の財務状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があり、継続企業の前提に関する重要事象が存在していると考えております。

2 最近の業績の概要

「2 最近の業績の概要」の記載を全文削除

第四部 【組込情報】

（訂正前）

下記に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第12期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 九州財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第12期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年9月17日 九州財務局長に提出
半期報告書	事業年度 (第13期中)	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月21日 九州財務局長に提出

上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

（訂正後）

下記に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第13期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 九州財務局長に提出
---------	----------------	-----------------------------	-------------------------

上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

スカイネットアジア航空株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスカイネットアジア航空株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スカイネットアジア航空株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

スカイネットアジア航空株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスカイネットアジア航空株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スカイネットアジア航空株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

スカイネットアジア航空株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスカイネットアジア航空株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スカイネットアジア航空株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月28日開催の取締役会において第三者割当増資を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。